

令和6年度 潮来市予算書

一 般 会 計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計

目 次

	頁
一 般 会 計	1
第1表 歳入歳出予算	2
第2表 債務負担行為	7
第3表 地 方 債	9
歳入歳出予算事項別明細書	1 1
給 与 費 明 細 書	1 4 7
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度 以降の支出予定額等に関する調書	1 5 6
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	1 5 9
一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会 保障施策に要する経費	1 6 0
歳入歳出各款占拠率図解	1 6 1
国民健康保険特別会計	1 6 3
第1表 歳入歳出予算	1 6 4
歳入歳出予算事項別明細書	1 6 7
給 与 費 明 細 書	1 8 7
介護保険特別会計	1 9 7
第1表 歳入歳出予算	1 9 8
歳入歳出予算事項別明細書	2 0 1
給 与 費 明 細 書	2 1 9
後期高齢者医療特別会計	2 2 9
第1表 歳入歳出予算	2 3 0
歳入歳出予算事項別明細書	2 3 3

令和6年度 潮来市一般会計予算

議案第14号

令和6年度潮来市一般会計予算

令和6年度潮来市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ13,906,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年3月5日 提出

潮来市長 原 浩道

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 市 税		3,082,631
	1 市 民 税	1,439,224
	2 固 定 資 産 税	1,332,551
	3 軽 自 動 車 税	91,673
	4 市 た ば こ 税	212,039
	5 入 湯 税	7,143
	6 都 市 計 画 税	1
2 地 方 譲 与 税		180,742
	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	131,254
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	45,318
	3 森 林 環 境 譲 与 税	4,170
3 利 子 割 交 付 金		1,388
	1 利 子 割 交 付 金	1,388
4 配 当 割 交 付 金		17,332
	1 配 当 割 交 付 金	17,332
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		20,349
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,349
6 法 人 事 業 税 交 付 金		59,430
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	59,430
7 地 方 消 費 税 交 付 金		652,330
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	652,330
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		34,511
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	34,511
9 環 境 性 能 割 交 付 金		13,802
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	13,802
10 地 方 特 例 交 付 金		23,967

(単位：千円)

款	項	金額
10 地方特例交付金	1 減収補てん特例交付金	23,967
11 地方交付税		3,843,872
	1 地方交付税	3,843,872
12 交通安全対策特別交付金		3,800
	1 交通安全対策特別交付金	3,800
13 分担金及び負担金		41,391
	1 負担金	41,391
14 使用料及び手数料		164,004
	1 使用料	72,853
	2 手数料	91,151
15 国庫支出金		2,122,230
	1 国庫負担金	1,550,326
	2 国庫補助金	565,368
	3 委託金	6,536
16 県支出金		972,881
	1 県負担金	632,236
	2 県補助金	207,696
	3 委託金	47,751
	4 交付金	85,198
17 財産収入		54,595
	1 財産運用収入	54,594
	2 財産売却収入	1
18 寄附金		356,105
	1 寄附金	356,105
19 繰入金		927,194
	1 特別会計繰入金	3

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議 会 費		130,375
	1 議 会 費	130,375
2 総 務 費		1,817,104
	1 総 務 管 理 費	1,569,837
	2 徴 税 費	162,951
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	66,936
	4 選 挙 費	2,567
	5 統 計 調 査 費	13,710
	6 監 査 委 員 費	1,103
3 民 生 費		4,836,556
	1 社 会 福 祉 費	2,483,229
	2 児 童 福 祉 費	1,782,546
	3 災 害 救 助 費	52
	4 生 活 保 護 費	570,729
4 衛 生 費		1,338,666
	1 保 健 衛 生 費	416,582
	2 清 掃 費	922,084
5 農 林 水 産 業 費		416,608
	1 農 業 委 員 会 費	45,372
	2 農 業 費	337,774
	3 林 業 費	7,800
	4 水 産 業 費	25,662
6 商 工 費		177,045
	1 商 工 費	177,045
7 土 木 費		2,041,861
	1 土 木 管 理 費	137,471

(単位：千円)

款	項	金額
7 土木費	2 道路橋梁費	487,833
	3 河川費	3,760
	4 都市計画費	624,063
	5 下水道費	751,193
	6 住宅費	37,541
8 消防費		585,632
	1 消防費	585,632
9 教育費		1,275,429
	1 教育総務費	216,207
	2 小学校費	279,211
	3 中学校費	115,586
	4 社会教育費	311,762
	5 保健体育費	352,663
10 公債費		1,276,724
	1 公債費	1,276,724
11 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		13,906,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
議会だより発行事業費	令和7年度	千円 2,280
広報いたこ発行事業費	令和7年度	6,417
広報いたこ情報版発行事業費	令和7年度	1,488
潮来市心身障害者福祉センターの運営管理に係る協定	令和7年度～令和11年度	64,000
健康診断等業務委託	令和7年度	44,535
指定ごみ袋製造販売業務委託	令和7年度	33,444
家庭ごみ収集運搬業務委託	令和7年度	82,248
粗大ごみ収集運搬業務委託	令和7年度	1,692
高齢者等ごみ出し支援業務委託	令和7年度	1,799
潮来クリーンセンター消耗品（薬品）	令和7年度	11,493
潮来クリーンセンター環境公害分析業務委託	令和7年度	2,510
潮来クリーンセンター廃棄物処理業務委託	令和7年度	119,906
潮来クリーンセンター運転管理業務委託	令和7年度～令和9年度	785,477
潮来市立潮来ヘルスランドさくらの運営管理に係る協定	令和7年度～令和11年度	163,100
潮来衛生センター消耗品（薬品）	令和7年度	3,625

事 項	期 間	限 度 額
水郷潮来バスターミナル駐車場の運営管理に係る協定	令和7年度～令和11年度	千円 65,000
潮来市立市民プールの運営管理に係る協定	令和7年度～令和11年度	191,412
潮来市立図書館の運営管理に係る協定	令和7年度～令和11年度	494,885
潮来市立水郷まちかどギャラリーの運営管理に係る協定	令和7年度～令和11年度	27,000
前川運動公園施設管理業務委託	令和7年度	3,292
公民館施設管理業務委託	令和7年度	27,837

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
県営農業農村整備事業負担金	48,800	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
臨時財政対策債	25,700			
公共事業等債	268,300			
地方道路等整備事業債	57,100			
公共施設適正管理推進事業債	26,300			
一般会計出資債（水道事業）	72,700			
一般廃棄物処理事業債	61,400			
一般事業債	31,500			
一般補助施設整備等事業債	52,500			
過疎対策事業債	116,500			
義務教育施設整備事業債	12,400			
計	773,200			

